

「温室効果ガス排出量算定値の見直しについて」

1. 温室効果ガス排出量算定値を見直す理由

これまで、那覇市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、「実行計画」という。）における温室効果ガス排出量の算定にあたり、国の公表する統計データや電力事業者提供の電力消費量データを利用していたが、これらのデータに大幅な変更があり、新旧の各数値を比較することが不可能となったことから、本市がこれまで算定した温室効果ガス排出量（以下、「旧算定値」という。）と、新たな統計データに基づき算定する温室効果ガス排出量（以下、「新算定値」という。）についても比較が不可能となった。

以上の理由から、実行計画を適切に進捗管理するため、基準年度(2000（平成12）年度）から遡って旧算定値を新算定値に改定する。算定方法等の変更内容については、以下のとおり。

(1) 都道府県別エネルギー消費統計のデータの見直し

経済産業省資源エネルギー庁が公表する「都道府県別エネルギー消費統計」を利用していたが、平成28年12月20日付け（平成29年2月14日付け再修正）で推計方法、業種分類、集計対象範囲等が変更された新たなエネルギー消費統計として、1990（平成2）年度まで遡って、これまでの公表値が変更されたことを受け、今年度より、旧算定値から新算定値に改定した。

(2) 電力消費量データの見直し

電力消費量データは、電力事業者から提供を受けているが、平成28年度の電力自由化に伴い、推計方法、業種分類、集計対象範囲等が変更された電力消費量データの提供を受けることとなった。また、これまで提供を受けていたデータには、他市分の電力消費量が含まれていたことから、今年度より、下記1)、2)のとおり修正し、旧算定値から新算定値に改定した。

1) 2000（平成12）年度から2011（平成23）年度データの修正

①他市分の電力消費量が一部含まれていることが判明したため2000（平成12）年度まで遡って、他市分の電力消費量を除く修正を行った。

②深夜電力は民生家庭部門のみの分類としていたが、民生家庭部門・民生業務部門・産業部門に振り分けを行った。

③「季節別・時間帯別」を産業部門、「臨時電力」を民生業務部門に振り分けていたが、「季節別・時間帯別」・「臨時電力」ともに産業部門、民生業務部門に振り分けを行った。

2) 2012（平成24）年度から2017（平成29）年度データの修正

①民生家庭部門に業務の低圧電力と公衆街路が含まれていたため、その分を民生業務に振り分けた。

(3) 自動車の二酸化炭素(CO₂)排出量の算定方法の変更

自動車のCO₂排出量推計は、環境省の自動車CO₂排出量推計システム(平成11年、平成17年)を用いて算定したが、平成31年3月に新たに「環境省：地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト」の運輸部門(自動車)CO₂排出量推計データ(平成31年3月)が公表された。これを受け、平成18年度以降の自動車のCO₂排出量を修正した。

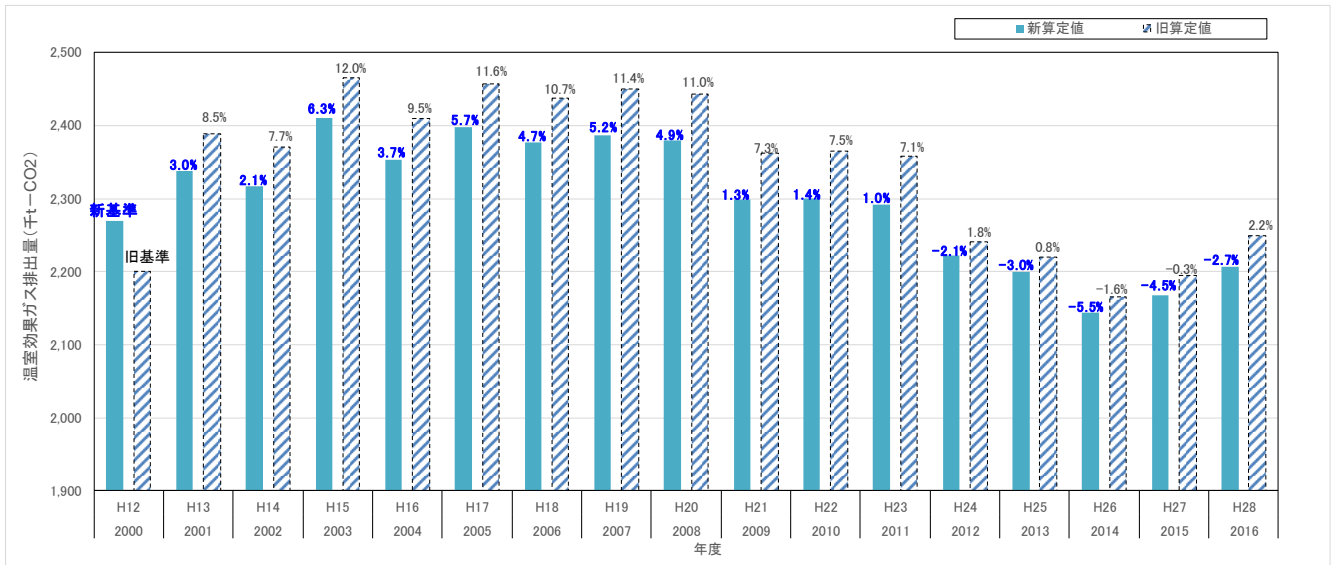
2. 温室効果ガス排出量算定値の新旧比較

(1) 新算定値と旧算定値の相違点

温室効果ガス排出量の区分のうち、二酸化炭素排出量では廃棄物部門の二酸化炭素排出量を除く全ての部門で、新旧算定値の相違が生じている。また、メタン、一酸化二窒素、代替フロン類でも新旧算定値の相違が生じている。

(2) 温室効果ガス排出量算定値の新旧比較

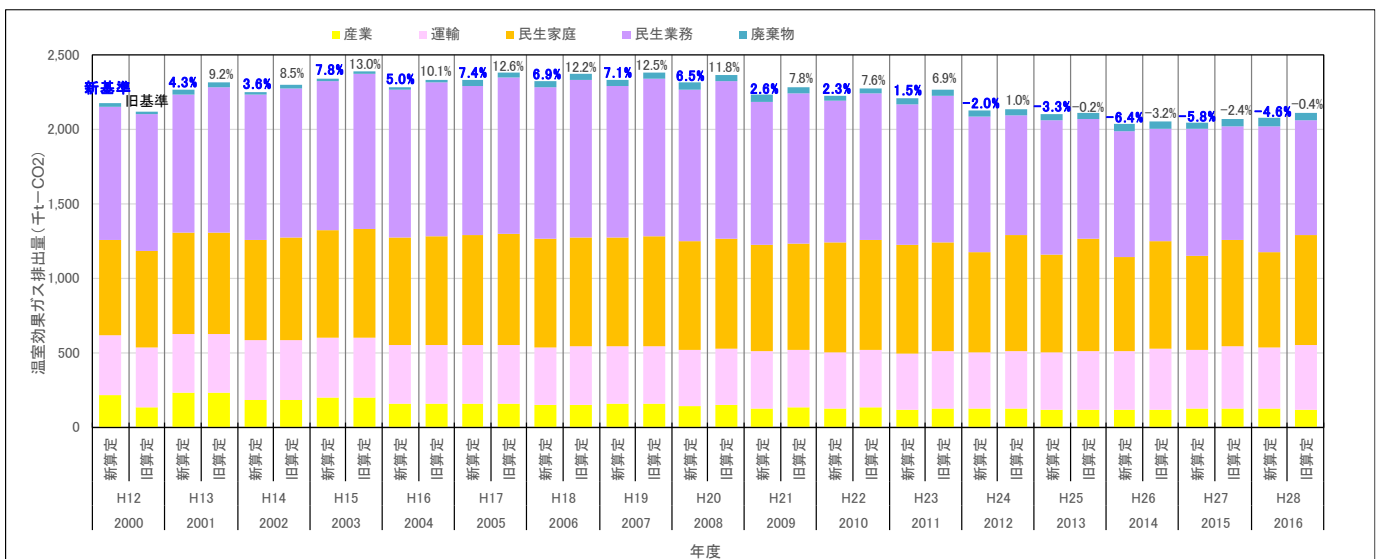
基準年度を除くすべての年度で 旧算定値よりも 新算定値が 減少する結果となった。



年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新算定値	2,269	2,338	2,317	2,411	2,353	2,398	2,376	2,386	2,379	2,299	2,299	2,291	2,222	2,200	2,143	2,168	2,207
旧算定値	2,201	2,388	2,370	2,466	2,410	2,456	2,437	2,451	2,443	2,362	2,365	2,358	2,240	2,219	2,166	2,195	2,249

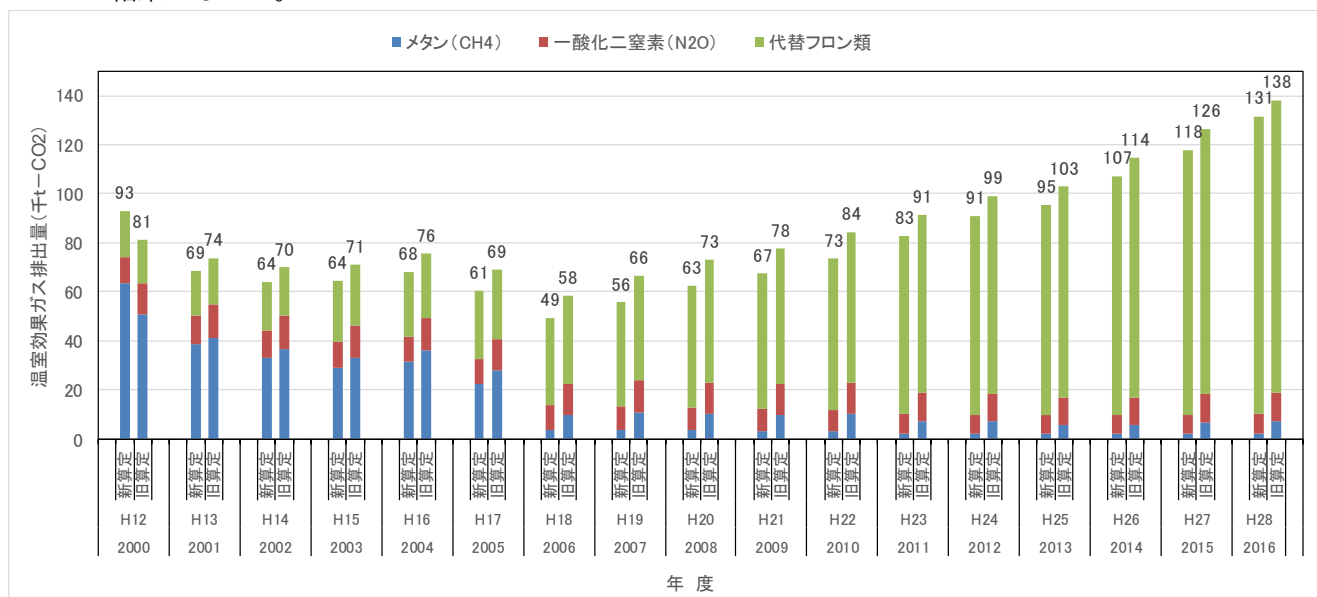
(3) 部門別二酸化炭素排出量算定値の新旧比較

産業部門、運輸部門、民生家庭部門、民生業務部門については、新旧で算定値に差があるが、一般廃棄物の焼却については新旧同値となっている。



(4)メタン、一酸化二窒素、代替フロン類の新旧比較

メタン、一酸化二窒素、代替フロン類は、すべての年度で旧算定値よりも新算定値が減少する結果となった。



(5)温室効果ガス削減率の新旧比較

すべての年度で、新算定値よりも旧算定値の削減率が高かった。2012年度からは新旧算定値の差が若干小さくなる傾向が見られる。

